

貸借対照表

(平成27年 6月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	6,858,381	流動負債	5,267,179
現金及び預金	405,167	買掛金	2,078,022
受取手形	1,609,176	短期借入金	2,480,000
電子記録債権	277,595	1年以内返済予定長期借入金	56,136
売掛金	3,774,991	未払金	186,239
商品	648,201	未払費用	69,492
貯蔵品	4,483	未払法人税等	50,000
未収入金	99,545	未払消費税等	98,704
前払費用	8,174	前受金	34,217
繰延税金資産	87,337	預り金	66,721
その他	3,004	賞与引当金	137,477
貸倒引当金	△59,298	リース債務	9,357
固定資産	3,400,970	その他	810
有形固定資産	2,530,542	固定負債	807,580
建物	673,263	長期借入金	252,010
構築物	45,507	リース債務	19,883
機械及び装置	22,960	資産除去債務	6,043
車両運搬具	5	退職給付引当金	474,003
什器備品	29,324	役員退職慰労引当金	52,740
土地	1,732,401	その他	2,900
建設仮勘定	21	負債合計	6,074,760
リース資産	27,057	(純資産の部)	
無形固定資産	10,434	株主資本	4,152,325
借地権	1,236	資本金	750,000
ソフトウェア	8,935	資本剰余金	698,979
その他	261	資本準備金	248,979
投資その他の資産	859,993	その他資本剰余金	450,000
投資有価証券	79,452	利益剰余金	2,703,345
関係会社株式	74,000	利益準備金	92,500
出資金	650	その他利益剰余金	2,610,845
長期貸付金	82,293	特別償却準備金	12,359
関係会社長期貸付金	205,000	繰越利益剰余金	2,598,485
破産更生債権等	31,050	評価・換算差額等	32,266
差入保証金	277,519	その他有価証券評価差額金	32,266
繰延税金資産	172,797		
その他	1,907		
貸倒引当金	△64,676	純資産合計	4,184,591
資産合計	10,259,352	負債及び純資産合計	10,259,352

損益計算書

(平成26年 7月 1日から平成27年 6月30日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		27,744,074
売上原価		24,361,479
売上総利益		3,382,595
販売費及び一般管理費		2,828,811
営業利益		553,783
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,197	
不動産賃貸料	12,169	
仕入割引	162,580	
その他	36,713	219,660
営業外費用		
支払利息	55,990	
売上割引	34,203	
その他	3,567	93,762
経常利益		679,682
特別損失		
固定資産売却損	70,050	
固定資産除却損	156	
減損損失	31,268	101,474
税引前当期純利益		578,207
法人税、住民税及び事業税	226,019	
法人税等調整額	8,894	234,913
当期純利益		343,293

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は部分純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び貯蔵品

最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 10年～38年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

定額法

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末に発生していると認められる額を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規による期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産

建	物	657,291 千円	
構	築	物	44,630 千円
土	地	<u>1,728,499 千円</u>	
合	計	2,430,420 千円	

(2) 担保権に係る債務

短	期	借	入	金	2,480,000 千円								
1	年	以	内	返	済	予	定	長	期	借	入	金	56,136 千円
長	期	借	入	金	<u>252,010 千円</u>								
合	計	2,788,146 千円											

2. 有形固定資産の減価償却累計額 956,086 千円

3. 受取手形裏書譲渡高 1,457,150 千円

4. 保証債務

他社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

信州電機産業(株)	262,137 千円
-----------	------------

5. 関係会社に対する短期金銭債権 4,060 千円

6. 関係会社に対する短期金銭債務 85,623 千円

損益計算書に関する注記

1. 関係会社との取引高

営業取引	売上高	44,231千円
	仕入高	112,114千円
	販売費及び一般管理費	18,778千円
営業取引以外の取引		4,362千円

2. 減損損失

当会計年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	種類	場所
長野産業機器営業所	建物及び構築物他	長野県長野市

当社は支店・営業店舗毎に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少単位にてグルーピングを行っております。

上記資産について、事業所の移転等に伴う減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額するとともに、当該減少額及び解体に要する費用の額（31,268千円）を特別損失に計上しております。

当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、主要な資産の経済的残存使用年数が短期であることから現在価値に割り引いておりません。

株主資本等変動計算書に関する注記

連結注記表に記載しているため省略しております。

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

退職給付引当金繰入限度超過額	152,089千円
賞与引当金繰入限度超過額	45,120千円
貸倒引当金限度超過額	38,458千円
その他	<u>129,200千円</u>
繰延税金資産小計	364,869千円
評価性引当額	<u>△84,032千円</u>
繰延税金資産合計	280,836千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	14,303千円
特別償却準備金	<u>6,397千円</u>
繰延税金負債合計	<u>20,700千円</u>
繰延税金資産の純額	<u>260,135千円</u>

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成 27 年法律第 9 号）及び「地方税法等の一部を改正する法律（平成 27 年法律第 2 号）が平成 27 年 3 月 31 日に公布され、平成 27 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の 35.3%から平成 27 年 7 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 32.8%に、平成 28 年 7 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 32.0%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は 24,657 千円減少し、法人税等調整額が 26,138 千円増加しております。

リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器、車両等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社

(単位：千円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	信州電機産業(株)	所有 直接 100%	役員の兼任 資金援助 商品の購入	資金の貸付 (注 1) 利息の受取 (注 1)	— 3,315	長期貸付金	205,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注 1) 信州電機産業株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は元金 3 年間（平成 29 年 3 月）据置としております。なお、担保は受け入れておりません。

1 株当たり情報に関する注記

- 1 株当たり純資産額 335,035 円 37 銭
- 1 株当たり当期純利益 27,485 円 50 銭

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。